



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 亀岡 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 坂田 貴志 (TEL) 03-5531-5594
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	851,582	△25.9	15,674	12.8	13,233	△3.7	5,233	△41.8
27年12月期第2四半期	1,148,480	△25.4	13,898	△17.7	13,745	△20.6	8,996	△35.7

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 4,464百万円 (△62.4%) 27年12月期第2四半期 11,874百万円 (△25.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	13.90	—
27年12月期第2四半期	23.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	912,536	239,456	24.0
27年12月期	957,665	243,328	23.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 218,573百万円 27年12月期 222,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年12月期	—	19.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,680,000	△22.9	36,000	—	36,000	—	16,000	—	42.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	376,850,400株	27年12月期	376,850,400株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	219,131株	27年12月期	218,724株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	376,631,480株	27年12月期2Q	376,633,512株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高8,515億円（前年同期比25.9%減収）、営業利益156億円（前年同期比17億円の増益）、経常利益132億円（前年同期比5億円の減益）となりました。この前年同期比での減益は、特に4－6月期において、石油事業で国内燃料油マージンが前年同期と比べて低く推移したことに主に起因します。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については166億円となり、前年同期比で127億円の減益となりました。

（原油価格、為替レートの状況）

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)
平成27年12月期 第2四半期連結累計期間	56.6	120.3
平成28年12月期 第2四半期連結累計期間	37.1	111.7
増 減	△19.5	△8.6

※各数値は該当期間の平均値によります。

各セグメントの状況は、次の通りです。

① 石油事業

原油価格が底打ちし、徐々に上昇していく一方、為替レートは対米ドルで円高傾向を強め、また国内においては4月に熊本地震が発生する中で、当第2四半期連結累計期間における国内燃料油需要は前年同期比で縮小する傾向にありました。そのような中でも、同期間の当社グループの国内石油製品販売は堅調に推移し、ガソリンや軽油などの主要燃料油合計の販売数量は前年を上回るとともに、対前年伸び率も業界平均を上回る結果となりました。燃料油市況に関しましては、中国の製油所が製品輸出を急拡大させていること等の要因で、輸出マージンは低下傾向にあり、その影響を受けて国内燃料油マージンは前年同期比では低下しましたが、一定の利益が確保できる水準は維持することができました。このような環境下、従来から取り組んできた新プレミアムガソリン「Shell V-Power」や異業種間共通ポイントサービス「Ponta」に代表される商品・サービスの差別化戦略に注力するとともに、国内外の市況動向に機敏に対応しながら、ガソリンや軽油などの製品輸出にも積極的に取り組みました。さらに、電力事業とのシナジー（相乗効果）を追求した家庭向け低圧電力小売販売「ガソリンが10円/L安くなる電気（ドライバーズプラン）」を4月から東京電力管内で開始し、石油事業・電力事業に共通する顧客基盤の強化に取り組みました。加えて、今後も継続した需要成長が期待されるミックスキシレン等の石油化学製品を増産する不均化装置が四日市製油所で稼働開始し、中期経営アクションプランに則り、構造的に収益基盤および競争力を強化する活動も推進しました。

このような状況の下、石油事業の売上高は7,844億円（前年同期比28.0%減収）、営業利益は183億円（前年同期比33億円の増益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は217億円（前年同期比89億円の減益）となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業においては、国内ではZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進など政策の後押しを背景に、住宅向け需要が本格的に拡大する見込みです。一方、非住宅向け需要については、再生可能エネルギー固定価格買取制度の改正、買取価格の低減、太陽光発電所向けの適地の減少などの影響を受けて、特に新規需要が鈍化すると見込まれます。その結果、国内需要全体としては低下していく見通しです。海外の需要については、成長ペースは加速しており、将来的にも継続した成長が見込まれます。このような環境下、当社は計画に沿って国内・海外のバランス販売に取り組み、当第2四半期連結累計期間のパネル出荷数量は前年同期比で大幅に増加し、計画に沿って推移しました。国内販売においては、将来に向けて持続的な需要が見込まれ、かつ比較的高い付加価値が見込まれる住宅向け販売の強化に注力し、海外においては新たな販売先を開拓するとともに、特に米国では太陽光発電所を開発し販売する付加価値の高い事業を推進しました。生産面においては、主力の国富工場が定期メンテナンスを除いて安定的に高稼働する一方、CIS最新技術を導入した東北工場は6月から商業生産に移行しました。パネルの販売価格については、国内向けの下落に加え、海外向けにおいては円高の影響を受けており、採算性は悪化する傾向にあります。コストの低減については、円高による部材調達費の低減効果も含め、生産コストは計画に沿って推移する一方で、販売管理費の見直しにも継続して取り組んでいます。

電力事業においては、新規に運転開始した京浜バイオマス発電所（4.9万KW）および扇島パワーステーション3号機（40万KW、うち当社持ち分10万KW）も含め、自社発電所は総じて安定的に稼働しました。販売に関しては、引き続き販売ポートフォリオの最適化を進め、収益性の向上に努めました。その一環として、4月からの電力小売り全面自由化に対応し、石油事業のサービスステーションとのシナジーを追求した「ガソリンが10円/L安くなる電気（ドライバーズプラン）」の顧客獲得活動に取り組むとともに、7月から開始した「昼はもちろん夜に差がでる電気（ホームプラン）」の導入準備も進めるなど、家庭用低圧電力小売り拡大に向けた活動を着実に推進しました。

これらの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は630億円（前年同期比14.1%増収）、営業損失は34億円（前年同期比16億円の減益）となりました。

③ その他

その他に関しては、売上高は40億円、営業利益7億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、9,125億円となり、前連結会計年度末に比べ451億円減少しました。

負債は、6,730億円となり、前連結会計年度末に比べ412億円減少しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は1,575億円となり、前連結会計年度末に比べ21億円増加しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ38億円減少して2,394億円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における純利益等の増加要因を、配当金の支払い等の減少要因が上回ったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は24.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月10日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありませんが、たな卸資産評価の影響を除いた場合の連結経常利益相当額は通期で400億円程度（前回公表数値540億円）となる見通しです。

なお、上記見通しは下期の前提を、原油価格1バレル40ドル、為替レート1ドル101円としております。

業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

(当社と出光興産株式会社との経営統合)

当社及び出光興産株式会社は、平成27年11月12日付けで対等の精神に基づく両社の経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を以下のとおり締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約(以下「本最終契約」といいます。)を締結する予定です。

(1) 本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーをすることで合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率的かつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

(2) 本経営統合の方式

本経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

(3) 本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれ得た後に、平成28年10月から平成29年4月を目途に本統合会社を発足させることを目指して協議を進めておりましたが、公正取引委員会の企業結合審査の状況等を勘案した結果、本経営統合を平成29年4月1日に変更いたしました。

但し、独占禁止法その他の競争法上の関係当局の審査等の手続の遅れ、統合初日から円滑に業務を開始する為の経営統合準備スケジュールの検証及び進捗の遅延、又はその他の理由により本経営統合のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、別途協議の上、これを変更します。

(4) 本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

(5) 本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後できる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

(6) 取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当第2四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%及び32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,485百万円減少し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額（借方）が1,345百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,554	19,741
受取手形及び売掛金	212,659	201,272
商品及び製品	81,203	72,089
仕掛品	977	8,331
原材料及び貯蔵品	81,432	78,543
その他	55,465	40,490
貸倒引当金	△71	△82
流動資産合計	448,220	420,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,614	89,066
機械装置及び運搬具(純額)	102,695	101,395
土地	142,272	141,795
その他(純額)	29,097	23,923
有形固定資産合計	365,680	356,181
無形固定資産	8,796	8,720
投資その他の資産		
その他	135,229	127,507
貸倒引当金	△261	△260
投資その他の資産合計	134,967	127,247
固定資産合計	509,445	492,150
資産合計	957,665	912,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,388	205,533
短期借入金	52,265	34,981
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払金	154,648	123,051
未払法人税等	4,184	2,898
海底配管損傷に係る引当金	6,589	4,938
引当金	2,254	2,271
その他	49,005	45,622
流動負債合計	479,334	439,297
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	83,205	82,615
特別修繕引当金	16,258	18,563
退職給付に係る負債	90,143	88,360
その他	25,396	24,244
固定負債合計	235,002	233,782
負債合計	714,337	673,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	171,721	169,116
自己株式	△185	△186
株主資本合計	227,857	225,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,128	1,397
繰延ヘッジ損益	△81	△569
為替換算調整勘定	—	△502
退職給付に係る調整累計額	△7,278	△7,003
その他の包括利益累計額合計	△5,232	△6,678
非支配株主持分	20,702	20,882
純資産合計	243,328	239,456
負債純資産合計	957,665	912,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,148,480	851,582
売上原価	1,078,993	785,476
売上総利益	69,486	66,106
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	17,965	17,812
人件費	13,762	12,268
その他	23,859	20,350
販売費及び一般管理費合計	55,588	50,431
営業利益	13,898	15,674
営業外収益		
受取利息	79	69
受取配当金	480	687
匿名組合投資利益	597	576
貸倒引当金戻入額	147	—
その他	979	554
営業外収益合計	2,283	1,888
営業外費用		
支払利息	1,405	1,065
為替差損	221	2,438
持分法による投資損失	416	361
その他	393	463
営業外費用合計	2,437	4,329
経常利益	13,745	13,233
特別利益		
固定資産売却益	311	559
補助金収入	2,255	2,763
持分変動利益	3,450	—
その他	316	109
特別利益合計	6,333	3,432
特別損失		
固定資産処分損	1,087	585
減損損失	613	212
投資有価証券売却損	3	108
海底配管損傷に係る費用	—	149
その他	173	299
特別損失合計	1,878	1,355
税金等調整前四半期純利益	18,200	15,311
法人税、住民税及び事業税	3,168	3,260
法人税等調整額	4,648	6,079
法人税等合計	7,816	9,340
四半期純利益	10,383	5,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,387	737
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,996	5,233

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,383	5,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	976	△696
繰延ヘッジ損益	137	△344
為替換算調整勘定	—	△644
退職給付に係る調整額	126	295
持分法適用会社に対する持分相当額	250	△115
その他の包括利益合計	1,490	△1,506
四半期包括利益	11,874	4,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,446	3,788
非支配株主に係る四半期包括利益	1,427	676

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,200	15,311
減価償却費	20,186	18,325
減損損失	613	212
固定資産除売却損益(△は益)	776	25
持分変動利益	△3,450	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,114	△1,135
受取利息及び受取配当金	△559	△757
支払利息	1,405	1,065
売上債権の増減額(△は増加)	65,419	11,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,786	14,360
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,747	△27,950
その他	△35,639	△5,180
小計	△16,122	25,570
利息及び配当金の受取額	561	742
利息の支払額	△1,474	△1,119
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,653	△5,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,688	20,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,106	△10,202
無形固定資産の取得による支出	△489	△723
有形固定資産の売却による収入	1,308	1,089
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	143	40
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2,589	9,099
長期貸付けによる支出	△1,944	△11,143
長期貸付金の回収による収入	1	1
関係会社株式の取得による支出	△5,374	△269
その他	12	△1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,041	△13,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,308	△17,283
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	52,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△45,785	△590
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△7,157	△7,156
非支配株主への配当金の支払額	△749	△496
その他	△648	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,967	△6,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,763	△174
現金及び現金同等物の期首残高	43,877	15,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,369
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,473	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,640	18,550

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,089,194	55,298	1,144,493	3,986	1,148,480	—	1,148,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,056	3,020	8,076	3,995	12,072	△12,072	—
計	1,094,250	58,319	1,152,569	7,982	1,160,552	△12,072	1,148,480
セグメント利益又は損失(△)	14,995	△1,734	13,260	629	13,889	8	13,898

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額8百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	784,476	63,099	847,576	4,005	851,582	—	851,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,153	1,847	5,001	3,941	8,942	△8,942	—
計	787,630	64,947	852,577	7,947	860,525	△8,942	851,582
セグメント利益又は損失(△)	18,349	△3,415	14,933	739	15,672	2	15,674

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額2百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。